



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年8月3日

上場会社名 日信工業株式会社  
 コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 川口 泰  
 (氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-63-1230

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	46,125	3.8	3,704	20.9	4,157	34.6	2,741	15.9	1,749	22.8	851	62.9
2018年3月期第1四半期	44,447	10.7	3,064	3.7	3,089	8.9	2,365	22.2	1,424	36.2	2,292	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	26.88	
2018年3月期第1四半期	21.89	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	202,753	161,472	135,806	67.0
2018年3月期	206,423	162,445	136,849	66.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		22.50		22.50	45.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		22.50		22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	2.7	7,400	6.5	7,400	4.2	5,200	4.1	3,100	5.6	47.65
通期	190,000	0.9	15,000	14.0	15,000		10,800		6,700		102.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	65,452,143 株	2018年3月期	65,452,143 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	390,588 株	2018年3月期	390,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	65,061,616 株	2018年3月期1Q	65,061,712 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
要約四半期連結損益計算書 .....	6
要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替換算による影響及び四輪車用製品の販売減少はあったものの、アジアセグメントの二輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより、46,125百万円と前年同期に比べ3.8%の増収となりました。営業利益は、増収効果及び原価低減などにより、3,704百万円と前年同期に比べ20.9%の増益となりました。税引前四半期利益は4,157百万円（前年同期比34.6%増）、四半期利益は2,741百万円（同15.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,749百万円（同22.8%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本	<p><b>【売上高】</b> アルミ製品及び二輪車用製品の販売増加などにより、6,457百万円と前年同期に比べ1.2%の増収となりました。</p> <p><b>【営業利益】</b> 増収効果及び為替影響はあったものの、構成差に伴う利益減及び減価償却費の増加などにより、374百万円と前年同期に比べ49.3%の減益となりました。</p>
北米	<p><b>【売上高】</b> 四輪車用製品の販売減少などにより、10,119百万円と前年同期に比べ11.0%の減収となりました。</p> <p><b>【営業利益】</b> 原価低減などにより、23百万円と前年同期に比べ520百万円の増益となりました。</p>
アジア	<p><b>【売上高】</b> インドネシア・中国・ベトナムの販売増加などにより、26,298百万円と前年同期に比べ11.2%の増収となりました。</p> <p><b>【営業利益】</b> 増収効果などにより、3,124百万円と前年同期に比べ18.3%の増益となりました。</p>
南米・欧州	<p><b>【売上高】</b> 為替換算による影響はあったものの、ブラジル市場の緩やかな回復などにより、3,250百万円と前年同期に比べ7.2%の増収となりました。</p> <p><b>【営業利益】</b> 増収効果などにより、246百万円と前年同期に比べ90.2%の増益となりました。</p>

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、202,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,670百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

## (流動資産)

流動資産は119,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,219百万円減少しています。これは主に現金及び現金同等物の減少によるものです。

## (非流動資産)

非流動資産は83,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,451百万円減少しています。これは主にその他の金融資産の減少によるものです。

## (流動負債)

流動負債は33,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,473百万円減少しています。これは主にその他の流動負債の減少によるものです。

## (非流動負債)

非流動負債は7,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,224百万円減少しています。これは主にその他の非流動負債の減少によるものです。

## (資本)

資本は161,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ973百万円減少しています。これは主にその他の資本の構成要素の減少によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,449百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,271百万円（前年同期は2,883百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3,680百万円（前年同期は1,299百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,547百万円（前年同期は2,049百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2019年3月期の業績見通しは次の通りです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
190,000	15,000	15,000	10,800	6,700

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートは、1米ドル=109円を想定しています。なお、2018年5月8日に公表した業績見通しから変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,669	38,221
営業債権	27,701	25,669
その他の金融資産	26,639	27,590
棚卸資産	23,343	24,944
その他の流動資産	2,577	3,287
流動資産合計	120,930	119,711
非流動資産		
有形固定資産	50,170	50,056
無形資産	1,115	1,004
持分法で会計処理されている投資	12,560	12,348
その他の金融資産	18,290	17,281
繰延税金資産	1,703	1,551
その他の非流動資産	1,656	802
非流動資産合計	85,494	83,042
資産合計	206,423	202,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	19,076	18,362
借入金	3,164	3,744
その他の金融負債	4,765	3,876
未払法人所得税	1,347	2,217
引当金	2,052	1,862
その他の流動負債	4,705	3,576
流動負債合計	35,110	33,637
非流動負債		
借入金	372	387
その他の金融負債	1	1
退職給付に係る負債	2,726	2,814
引当金	592	528
繰延税金負債	3,614	3,450
その他の非流動負債	1,563	464
非流動負債合計	8,869	7,645
負債合計	43,978	41,281
資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△526	△526
利益剰余金	123,713	124,126
その他の資本の構成要素	6,060	4,605
親会社の所有者に帰属する持分合計	136,849	135,806
非支配持分	25,596	25,665
資本合計	162,445	161,472
負債及び資本合計	206,423	202,753

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	44,447	46,125
売上原価	△39,090	△39,717
売上総利益	5,357	6,408
販売費及び一般管理費	△2,467	△2,635
その他の収益	317	45
その他の費用	△143	△114
営業利益	3,064	3,704
金融収益	392	593
金融費用	△174	△15
持分法による投資損益	△193	△125
税引前四半期利益	3,089	4,157
法人所得税費用	△724	△1,416
四半期利益	2,365	2,741
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,424	1,749
非支配持分	941	992
四半期利益	2,365	2,741
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.89	26.88



## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	2,365	2,741
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△441	△791
確定給付制度の再測定	49	△59
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	3	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△389	△848
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	283	△1,013
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	32	△29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	315	△1,042
税引後その他の包括利益	△73	△1,890
四半期包括利益	2,292	851
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,256	235
非支配持分	1,036	616
四半期包括利益	2,292	851

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
新会計基準適用による累積的 影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
新会計基準適用を反映した当 期首残高	3,694	3,908	△526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	1,424	—	1,424	941	2,365
その他の包括利益	—	—	—	—	△168	△168	95	△73
四半期包括利益合計	—	—	—	1,424	△168	1,256	1,036	2,292
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,464	—	△1,464	△485	△1,949
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	52	△52	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,412	△52	△1,464	△485	△1,949
2017年6月30日時点の残高	3,694	3,908	△526	135,268	5,823	148,166	24,947	173,113

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	123,713	6,060	136,849	25,596	162,445
新会計基準適用による累積的 影響額	—	—	—	187	—	187	7	194
新会計基準適用を反映した当 期首残高	3,694	3,908	△526	123,900	6,060	137,035	25,603	162,638
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	1,749	—	1,749	992	2,741
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,514	△1,514	△376	△1,890
四半期包括利益合計	—	—	—	1,749	△1,514	235	616	851
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△1,464	—	△1,464	△554	△2,018
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△59	59	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△1,522	59	△1,464	△554	△2,018
2018年6月30日時点の残高	3,694	3,908	△526	124,126	4,605	135,806	25,665	161,472

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	3,089	4,157
減価償却費及び償却費	2,346	2,390
金融収益及び金融費用(△は益)	△395	△463
持分法による投資損益(△は益)	193	125
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△23	△138
営業債権の増減(△は増加)	1,176	1,960
棚卸資産の増減(△は増加)	△525	△1,642
営業債務の増減(△は減少)	△542	△601
その他	△1,433	△2,063
小計	3,886	3,724
利息及び配当金受取額	392	436
利息の支払額	△16	△10
法人所得税の支払額	△1,378	△880
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883	3,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	495	△1,263
有形固定資産の取得による支出	△1,927	△2,376
有形固定資産の売却による収入	118	6
無形資産の取得による支出	△61	△54
その他	76	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△3,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	471
配当金の支払額	△1,464	△1,464
非支配株主への配当金の支払額	△485	△554
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,049	△1,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△396	△2,449
現金及び現金同等物の期首残高	38,541	40,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,144	38,221

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定されています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)を適用しています。適用にあたっては、適用開始日(2018年4月1日)時点で完了していない契約にのみ遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する経過措置を採用しています。

また、当社グループは、契約開始時において、約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる場合には、約束した対価の金額を重大な金融要素の影響について調整していません。

IFRS第15号の適用により、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するため、以下のステップを適用して収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、主に自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売を行っていますが、当該履行義務については、顧客の検収が完了した時点において値引き及び割戻しを考慮後の価額で収益を認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造に関連する金型の譲渡に関し、一部の連結子会社においては、新たに別個の履行義務として認識しています。また、顧客との契約を履行するために発生したコストの一部について資産として計上し、関連する財の顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却しています。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が12百万円、その他の流動負債が28百万円、その他の非流動負債が163百万円減少し、その他の流動資産が50百万円、その他の非流動資産が6百万円、繰延税金負債が40百万円、利益剰余金が187百万円、非支配持分が7百万円増加しています。

なお、この累積的影響以外に要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

## 2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,384	11,374	23,658	3,032	44,447	—	44,447
セグメント間の内部売上高	5,675	134	1,314	13	7,136	△7,136	—
合計	12,058	11,508	24,972	3,045	51,583	△7,136	44,447
セグメント利益（△は損失）	738	△496	2,641	129	3,012	52	3,064
金融収益							392
金融費用							△174
持分法による投資損益 （△は損失）							△193
税引前四半期利益							3,089

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,457	10,119	26,298	3,250	46,125	—	46,125
セグメント間の内部売上高	6,275	278	1,782	6	8,341	△8,341	—
合計	12,733	10,397	28,080	3,256	54,466	△8,341	46,125
セグメント利益（△は損失）	374	23	3,124	246	3,767	△63	3,704
金融収益							593
金融費用							△15
持分法による投資損益 （△は損失）							△125
税引前四半期利益							4,157

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。